

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	静岡県		市町村類型	II-O	指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	19,181,617	20,476,415	実質収支比率	8.7	9.5						
市町村名	牧之原市		地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳入総額	18,036,980	19,302,616	経常収支比率	84.7	81.3						
人口	22年国調(人)	49,019	産業構造	首都	×	歳入歳出差引	1,144,637	1,173,799	(※1)	(90.0)	(91.6)							
	17年国調(人)	50,645		近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	84,985	34,791	標準財政規模	12,228,470	11,938,841							
増減率(%)	-3.2		中部	○	単年度収支	1,059,652	1,139,008	財政力指数	0.87	0.91								
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	49,071	第1次	過疎	×	積立金	1,636,745	974,643	公債費負担比率	13.8	13.6							
	22.03.31(人)	49,486		山振	×	繰上償還金	-	5,933	健全化判断比率	-	-							
増減率(%)	-0.8		第2次	低開発	×	積立金取崩し額	500,000	1,167,858	実質赤字比率	-	-							
面積(km ²)	111.68		第3次	指数表選定	○	実質単年度収支	1,057,389	176,725	連続実質赤字比率	-	-							
	439			標準財政収入額	6,597,857	7,417,382	実質公債費比率	19.2	19.5									
人口密度(人/km ²)	439		標準財政需要額	8,389,787	8,445,121	将来負担比率	107.3	141.6										
世帯数(世帯)	15,607		標準税収入額等	8,483,625	9,618,050	資金不足比率(※3)	-	-										
職員の状況				経常経費充当一般財源等	10,090,413	9,809,872												
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入一般財源等	15,114,958	15,322,209								
	市区町村長	1	6,480	一般職員	331	1,015,177	3,067	地方債現在高	19,830,933	20,360,660								
	副市区町村長	1	5,440	うち消防職員	-	-	-	うち公的資金	11,876,508	12,055,594								
	収入役	-	-	うち技能労務職員	15	39,540	2,636	債務負担行為額(支出予定額)	3,161,732	3,765,977								
	教育長	1	5,310	教育公務員	12	39,704	3,309	収益事業収入	-	-								
	議会議長	1	3,600	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	489,257	489,134								
	議会副議長	1	2,900	合計	343	1,054,881	3,075	積立金	2,284,922	1,148,177								
	議会議員	15	2,700	ラスバイレス指数	-	-	-	現在高	577,548	617,328								
									減債基金	340,598	334,835							
									その他特定目的基金	-	-							

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧
項番	項番	項番	項番	項番	項番
(1) 一般会計	(3) 国民健康保険特別会計	(7) 水道事業会計	(8) 農業集落排水事業特別会計	(9) 牧之原市菊川市学校組合	(※2)
(2) 土地取得特別会計	(4) 介護保険特別会計			(10) 相寿園管理組合	
	(5) 後期高齢者医療特別会計			(11) 東遠広域施設組合	
	(6) 老人保健特別会計			(12) 静岡縣市町総合事務組合	
				(13) 牧之原市御前崎市広域施設組合	
				(14) 駿遠学園管理組合	
				(15) 御前崎市牧之原市学校組合	
				(16) 吉田町牧之原市広域施設組合	
				(17) 榛原総合病院組合(普通会計分)	
				(18) 静岡県後期高齢者医療広域連合	
				(19) 静岡地方税滞納整理機構	
				(20) 静岡県後期高齢者医療広域連合(事業会計分)	
				(21) 大井上水道企業団	
				(22) 榛原総合病院組合(事業会計分)	
				(23) 東遠工業用水道企業団	
				(24) 静岡県大井川広域水道企業団	

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				歳出の状況 (単位 千円・%)							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	7,876,335	41.1	7,872,339	70.2	普通税	7,872,339	99.9	-	議会費	118,899	0.7	-	118,899		
地方譲与税	256,352	1.3	256,352	2.3	法定普通税	7,872,339	99.9	-	総務費	3,260,122	18.1	78,923	2,961,057		
利子割交付金	22,490	0.1	22,490	0.2	市町村民税	2,748,587	34.9	-	民生費	4,990,141	27.7	353,407	2,704,303		
配当割交付金	10,209	0.1	10,209	0.1	個人均等割	76,599	1.0	-	衛生費	2,586,970	14.3	132,612	2,398,177		
株式等譲渡所得割交付金	3,784	0.0	3,784	0.0	所得割	2,118,269	26.9	-	労働費	131,557	0.7	20,024	40,809		
地方消費税交付金	534,925	2.8	534,925	4.8	法人均等割	154,933	2.0	-	農林水産業費	1,009,527	5.6	797,949	858,484		
ゴルフ場利用税交付金	24,082	0.1	24,082	0.2	法人税割	398,786	5.1	-	商工費	278,484	1.5	14,016	243,525		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	4,675,010	59.4	-	土木費	1,229,208	6.8	925,391	680,299		
自動車取得税交付金	82,107	0.4	82,107	0.7	うち純固定資産税	4,671,335	59.3	-	消防費	704,893	3.9	42,785	624,686		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	128,389	1.6	-	教育費	1,548,890	8.6	265,316	1,241,404		
地方特例交付金	97,954	0.5	97,954	0.9	市町村たばこ税	320,353	4.1	-	災害復旧費	41,435	0.2	-	20,161		
児童手当及び子ども手当特例交付金	47,534	0.2	47,534	0.4	鉦産税	-	-	-	公債費	2,136,854	11.8	-	2,078,517		
減収補填特例交付金	50,420	0.3	50,420	0.4	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-		
地方交付税	2,748,687	14.3	2,270,525	20.2	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
普通交付税	2,270,525	11.8	2,270,525	20.2	目的税	3,996	0.1	-	歳出合計	18,036,980	100.0	2,630,423	13,970,321		
特別交付税	478,162	2.5	-	-	法定目的税	3,996	0.1	-	性質別歳出の状況 (単位 千円・%)						
(一般財源計)	11,656,925	60.8	11,174,767	99.6	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
交通安全対策特別交付金	10,794	0.1	10,794	0.1	事業所税	-	-	-	義務的経費計	7,247,332	40.2	5,328,500	5,155,302	43.3	
分担金・負担金	112,401	0.6	-	-	都市計画税	3,996	0.1	-	人件費	2,970,567	16.5	2,602,889	2,508,961	21.1	
使用料	322,290	1.7	23,296	0.2	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	1,805,911	10.0	1,618,479	-	-	
手数料	33,451	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	2,139,911	11.9	647,094	567,824	4.8	
国庫支出金	1,876,639	9.8	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	2,136,854	11.8	2,078,517	2,078,517	17.4	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	7,876,335	100.0	-	内元利償還金	2,136,854	11.8	2,078,517	2,078,517	17.4	
都道府県支出金	1,246,497	6.5	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		訳一時借入金利子	-	-	-	-	-	
財産収入	86,914	0.5	5,287	0.0	徴収率	98.8	95.4	98.1	94.5	8,117,790	45.0	7,253,911	4,935,111	41.4	
寄附金	351,538	1.8	-	-	(%)	98.5	93.6	97.0	92.6	1,508,991	8.4	970,741	739,679	6.2	
繰入金	708,144	3.7	-	-	市町村民税	98.8	96.3	98.6	95.6	91,778	0.5	79,878	79,878	0.7	
繰越金	1,173,799	6.1	-	-	純固定資産税	-	-	-	-	補助費等	3,431,710	19.0	3,317,575	3,013,141	25.3
諸収入	349,125	1.8	15	0.0	公営事業等への繰出				うち一部事務組合負担金	1,879,278	10.4	1,864,736	1,770,682	14.9	
地方債	1,253,100	6.5	-	-	合計	2,298,309	29.1	315,663	315,663	繰出金	1,305,918	7.2	1,137,380	1,102,413	9.3
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	病院	925,908	36.1	50,301	50,301	積立金	1,758,494	9.7	1,746,438	-	-
うち臨時財政対策債	700,000	3.6	-	-	上水道	60,483	2.4	7,568	7,568	投資・出資金・貸付金	20,899	0.1	1,899	-	-
歳入合計	19,181,617	100.0	11,214,159	100.0	下水道	9,137	0.4	15,343	15,343	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
					工業用水道	6,000	0.2	114	114	投資的経費計	2,671,858	14.8	1,387,910	-	-
					国民健康保険	261,942	10.4	83	83	うち人件費	70,073	0.4	70,073	-	-
					その他	1,034,839	41.2	219	219	普通建設事業費	2,630,423	14.6	1,367,749	-	-
										うち補助	669,365	3.7	74,823	-	-
										うち単独	1,824,750	10.1	1,241,918	-	-
										災害復旧事業費	41,435	0.2	20,161	-	-
										失業対策事業費	-	-	-	-	-
										歳出合計	18,036,980	100.0	13,970,321	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

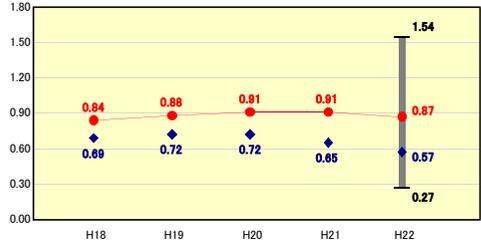
人口	49,071人 (H23. 3. 31現在)	実質赤字比率	-%
面積	111.68 km ²	実質赤字率	-%
人口総数	19,181,617千円	実質公債費比率	19.2%
歳入総額	18,036,980千円	将来負担比率	107.3%
歳出総額	1,059,652千円		
実質収支	12,228,470千円	市町村類型	H18 II-O H19 II-O H20 II-O
標準財政規模	19,630,933千円	(年度毎)	H21 II-O H22 II-O
地方債現在高			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

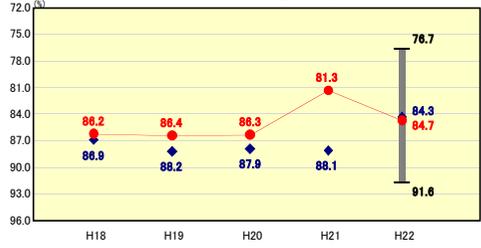
類似団体内順位 8/49 全国平均 0.53 静岡県平均 0.86



財政力指数の分析欄
 合併前の平成13年度から増加傾向が続いており、平成17年度の合併以降も減少することはなかったが、平成22年度決算では、0.87と前年度を0.4ポイント下回った。全国の類似団体の平均より高く、県下の平均値となっている。
 平成20年9月のリーマンショック以降、経済状況は著しく悪化し、輸送関連企業が多数を占める当市も例外ではなく、市民税の所得割、法人税割が大幅な減少となった。今後は、輸送関連企業だけでなく多種多様な企業誘致などを進め、財政基盤の強化を図る。

財政構造の弾力性

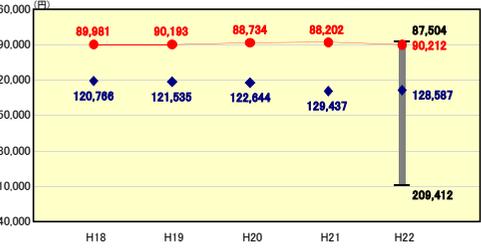
類似団体内順位 25/49 全国平均 89.2 静岡県平均 84.3



経常収支比率の分析欄
 平成22年度決算では84.7%と対前年度比3.4ポイントの大幅な増加となった。前年度は減収補てん債の借り入れという特異な状況があったためである。減収補てん債を除外した平成21年度の比率は85.8%で1.1ポイントの減少となり、平成20年度から緩やかに減少傾向が続いている。全国の類似団体の平均より高く、県下の市町平均も上回っている。
 厳しい財政状況により経常的経費を抑制してきた結果の減少であるが、平成22年度は前年度と比較すると市税の減額以上に普通交付税の大幅な増額があったことが主たる要因である。

人件費・物件費等の状況

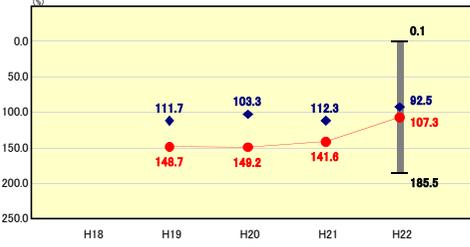
類似団体内順位 2/49 全国平均 114,985 静岡県平均 109,048



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 平成22年度決算では緊急雇用創出事業により、若干増加したが、以前より、全国の類似団体に比べ非常に低い額を示している。定員適正化計画による人件費の抑制や集中改革プランによる経費の削減等の効果が現れていると考えられる。
 しかし、当市では消防、ごみ処理、し尿処理、火葬、学校など一部事務組合による事務が多く、14の組合に加入している。これらの経費は、補助費等に区分されるため、類似団体及び全国平均と比較すると低額の要因となっている。

将来負担の状況

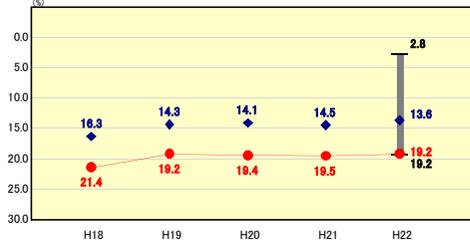
類似団体内順位 31/49 全国平均 79.7 静岡県平均 75.8



将来負担比率の分析欄
 将来負担比率は、107.3%で全国の類似団体に比べ高い数値を示しているが前年度より34.3ポイント改善した。早期健全化基準等には達していないものの、県下ではワースト5位となっており、負担の軽減を図る必要がある。
 負担の種類は、国県が実施した畑総事業の負担金や市が発行した地方債が主なものとなっており、早期の著しい改善は困難であるが、公債費負担適正化計画により、計画的な借り入れや返済を行うことにより負担の軽減を図る。

公債費負担の状況

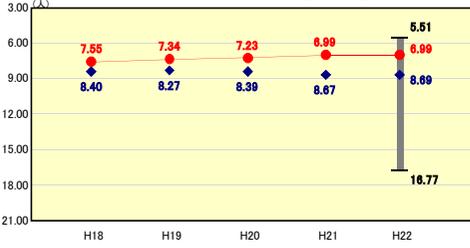
類似団体内順位 49/49 全国平均 10.5 静岡県平均 11.6



実質公債費比率の分析欄
 起債許可の基準である18%を超えている状況が続いている。全国の類似団体及び県下でもワースト1位となっており、負担の軽減を図る必要がある。
 平成21年度に合併による税の不均衡を是正するため、都市計画税を廃止したことなどにより控除財源が減少して単年度比率が上昇した。既に策定済みの「公債費負担適正化計画」を遵守し、計画的な借り入れや返済を行い、目標年度の平成27年度には18%未満とする。

定員管理の状況

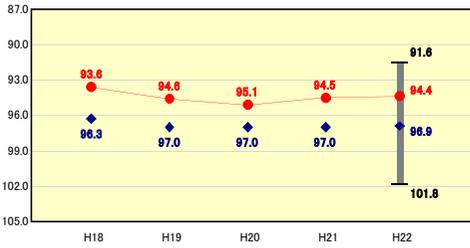
類似団体内順位 12/49 全国平均 7.24 静岡県平均 6.91



人口千人当たり職員数の分析欄
 平成23年4月の職員数376人(前年379人)は、定員適正化計画目標の平成23年4月の406人を既に大幅に下回っており、計画の前倒し達成となっている。全国の類似団体と比較では少ない数値となり、県下の平均値となっている。
 合併により庁舎が分散しているため、現状ではこれ以上の削減は難しいが、合併以降積極的に進めてきた指定管理者への業務委託等を検討し、更なる効率化に努める。

給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 9/49 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



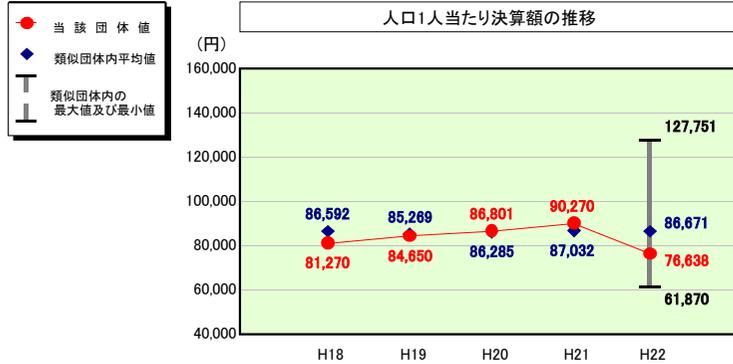
ラスパイレズ指数の分析欄
 以前より、全国の類似団体の平均に比べ低い数値で推移しているが、当市としては上昇基調が続いていた。
 しかし、平成21年度は厳しい財政状況のもと、給与カット(給与△8%・4ヶ月、賞与△10%・12月分)を実施したことにより0.6ポイント低くなり、平成22年度も同程度となった。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

静岡県牧之原市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



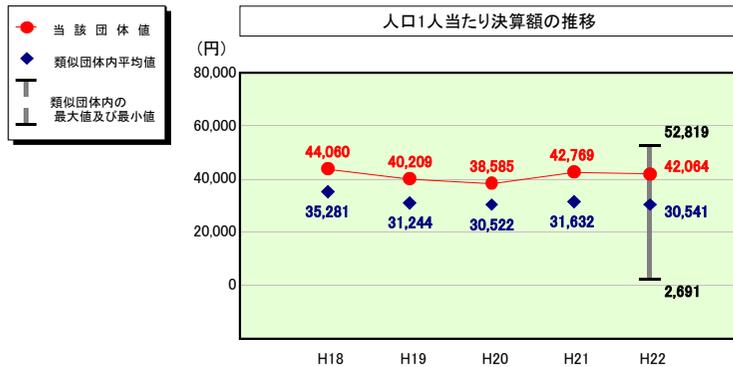
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,970,567	60,536	76,871	▲21.2
賃金(物件費)	68,515	1,396	5,661	▲75.3
一部事務組合負担金(補助費等)	679,528	13,848	8,256	▲67.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	41,165	839	824	▲1.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	145,469	2,964	2,741	▲8.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	70,073	1,428	1,533	▲6.8
▲退職金	▲214,596	▲4,373	▲9,215	▲52.5
合計	3,760,721	76,638	86,671	▲11.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.99	8.69	▲1.70
ラスパイレース指数	94.4	96.9	▲2.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

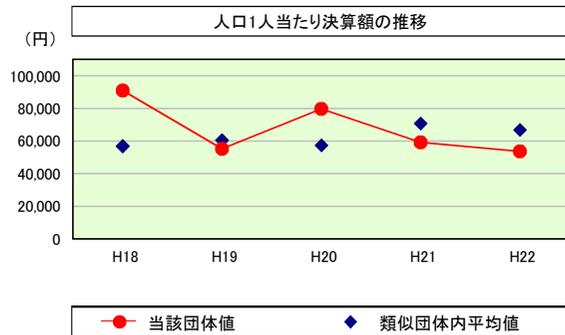


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,136,854	43,546	55,977	▲22.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	81	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	7,057	144	16,332	▲99.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	858,249	17,490	4,129	▲323.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	542,415	11,054	2,263	▲388.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	9	-
▲特定財源の額	▲62,256	▲1,269	▲3,411	▲62.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,418,213	▲28,901	▲44,838	▲35.5
合計	2,064,106	42,064	30,541	▲37.7

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

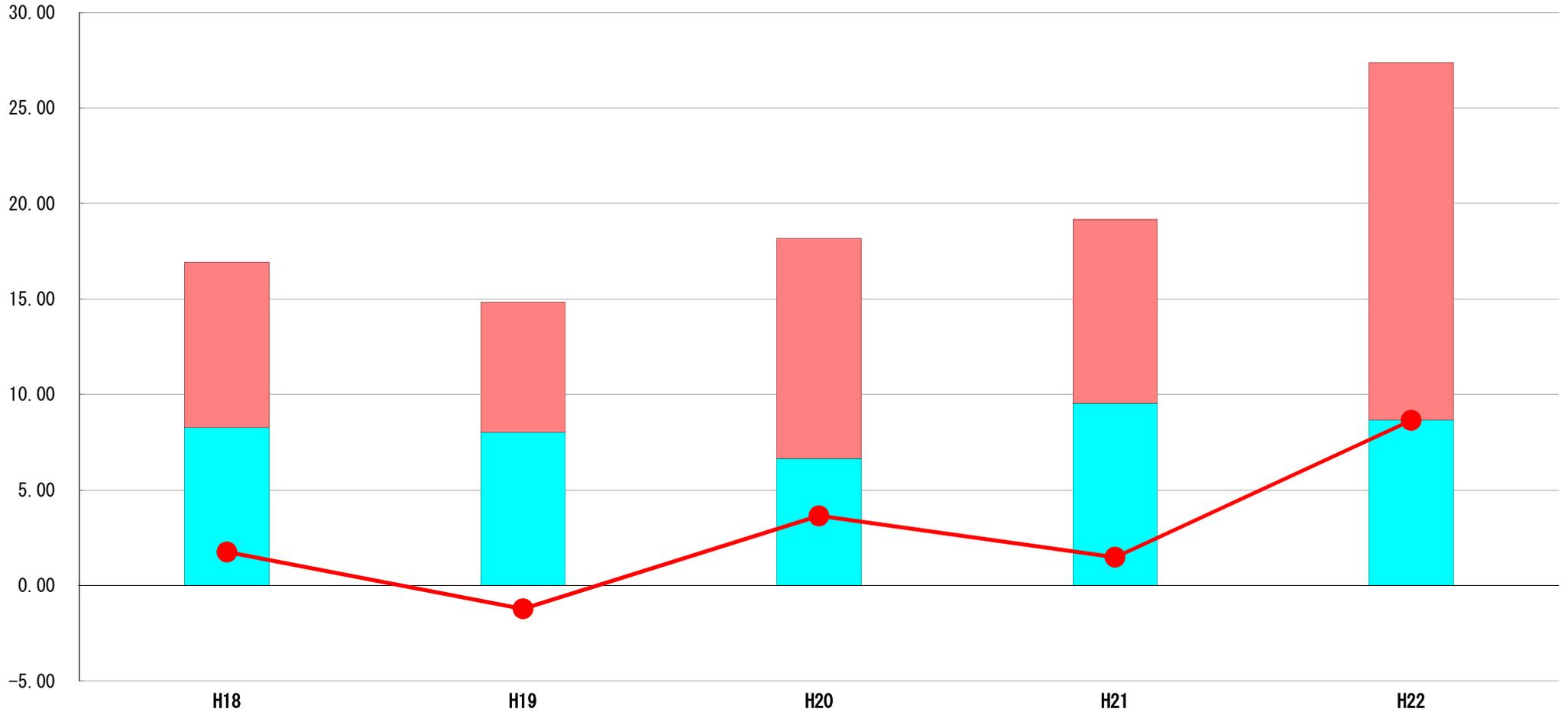
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	4,590,854	90,958	25.3	56,780	▲0.4	25.7
うち単独分	4,159,804	82,418	33.5	34,392	▲7.4	40.9
H19	2,772,503	55,323	▲39.2	60,510	▲6.6	▲45.8
うち単独分	1,983,954	39,588	▲52.0	33,757	▲1.8	▲50.2
H20	3,980,089	79,761	44.2	57,376	▲5.2	49.4
うち単独分	2,271,595	45,523	15.0	32,650	▲3.3	18.3
H21	2,928,902	59,186	▲25.8	70,789	23.4	▲49.2
うち単独分	1,400,721	28,305	▲37.8	40,880	25.2	▲63.0
H22	2,630,423	53,604	▲9.4	66,876	▲5.5	▲3.9
うち単独分	1,824,750	37,186	31.4	36,310	▲11.2	42.6
過去5年間平均	3,380,554	67,766	▲1.0	62,466	3.8	▲4.8
うち単独分	2,328,165	46,604	▲2.0	35,598	0.3	▲2.3

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

静岡県牧之原市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		8.65	6.81	11.51	9.62	18.69
 実質収支額		8.27	8.02	6.65	9.54	8.67
 実質単年度収支		1.76	▲ 1.22	3.65	1.48	8.65

分析欄

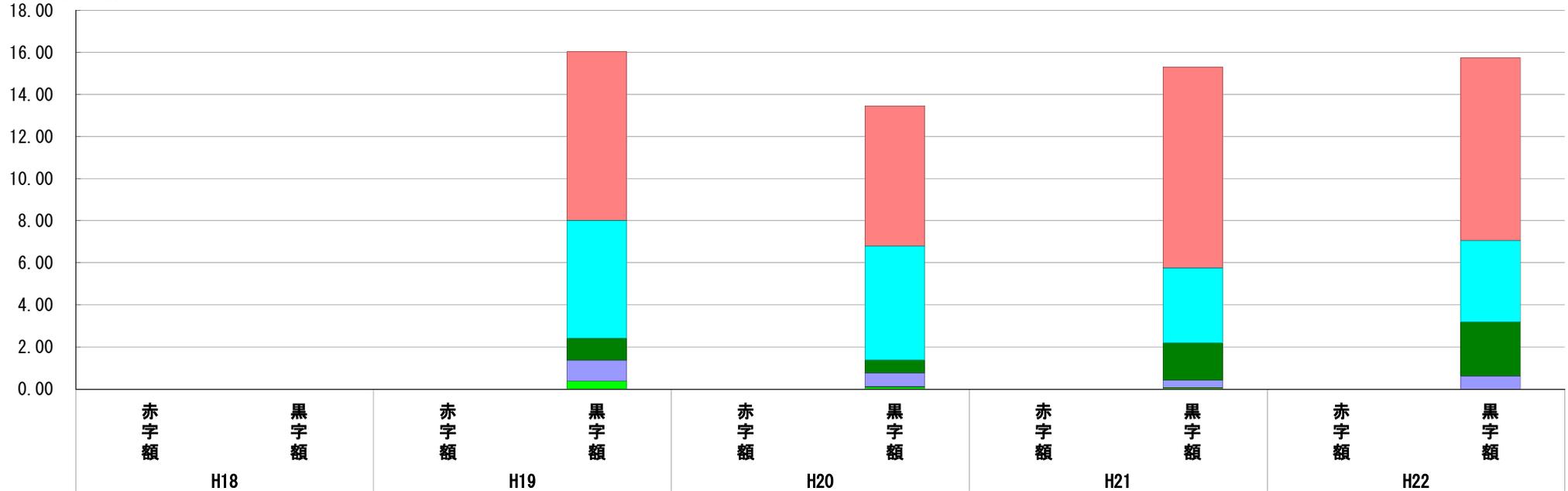
- 財政調整基金残高
平成17年度合併以降10億円前後を推移してきたが、平成21年度に減収補てん債の借り入れにより、基金を増加させたが、毎年度、財源不足のため基金を取り崩して補てんしている。
- 実質収支額
平成21年度から標準財政規模比9%前後と非常に高い比率なため、4～5%台を推移するような改善の必要がある。
- 実質単年度収支
予算編成時には見込めなかった一般寄附金や普通交付税の増額があったため、標準財政規模比8.65%という高い比率となった。
- 今後の対応
税収の伸びが期待できないことから、財政調整基金を活用しながらの財政運営となることが予想される。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

静岡県牧之原市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	8.02	6.65	9.54	8.67
水道事業会計		-	5.60	5.43	3.55	3.87
国民健康保険特別会計		-	1.05	0.61	1.79	2.58
介護保険特別会計		-	0.99	0.64	0.35	0.62
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.02	0.01	0.00
農業集落排水事業特別会計		-	0.01	0.01	0.01	0.00
土地取得特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
老人保健特別会計		-	0.37	0.10	0.05	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

- 現状
一般会計及びすべての特別会計で赤字が生じていない。
- 今後の対応
各会計で適正な財政運営、企業経営を行っていく。

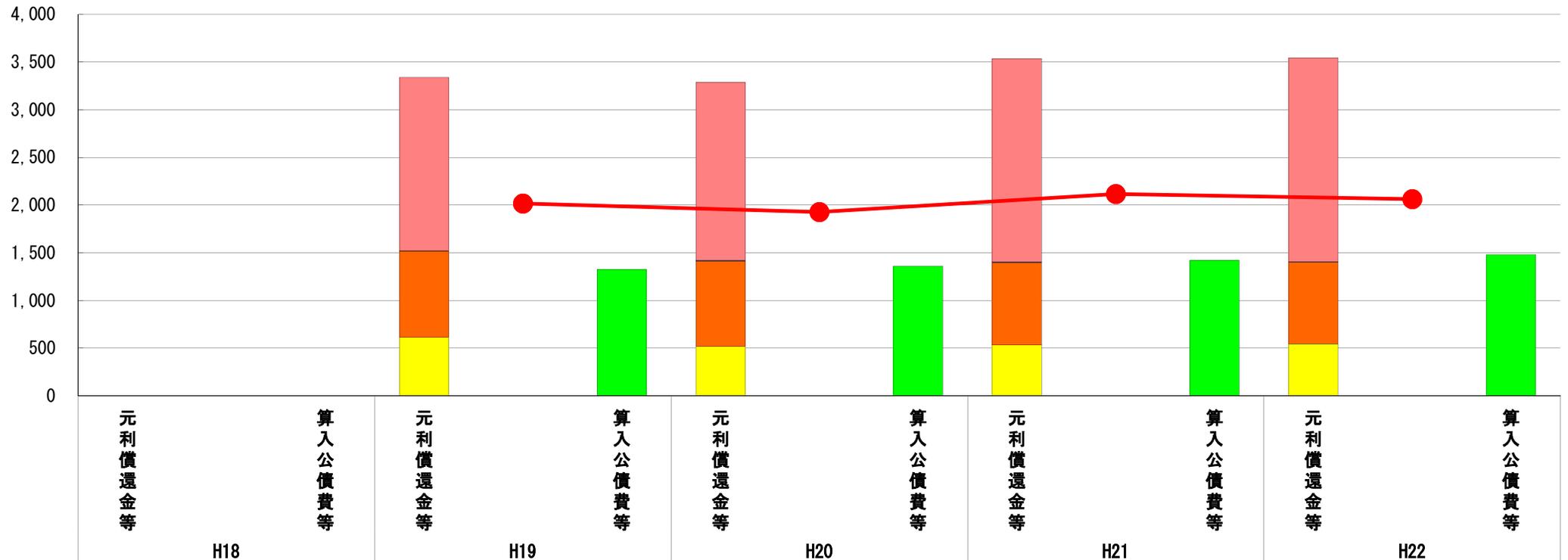
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

静岡県牧之原市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	1,815	1,866	2,129	2,137	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	8	7	7	7	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	903	893	867	858	
	債務負担行為に基づく支出額	-	612	520	532	542	
	一時借入金利息	-	1	0	0	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	1,324	1,360	1,419	1,481	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	2,015	1,926	2,116	2,063	

分析欄

○元利償還金
合併後の合併特例事業による償還が始まり、暫くは20億円を超える状態が続くと予想される。

○組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等
14の一部事務組合に加入しているため、その償還額は多額のものとなっているが、償還が完了してくる施設が多く、減少傾向である。

○債務負担行為に基づく支出額
国県が実施した畑総事業の負担金によるものであるが、債務負担行為での事業は現在実施していないため、今後は減少の一途である。

○実質公債費比率の分子
市債の借り入れは減少していないが、交付税算入率の高い市債の借り入れが多くなっており、また、それ以外の組合の償還金、債務負担行為の支出額は減少傾向なため、低下傾向である。

○今後の対応
早期の著しい改善は困難であるが、既に策定済みの「公債費負担適正化計画」を遵守し、計画的な借り入れや返済を行い、目標年度の27年度には18%未満とする。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

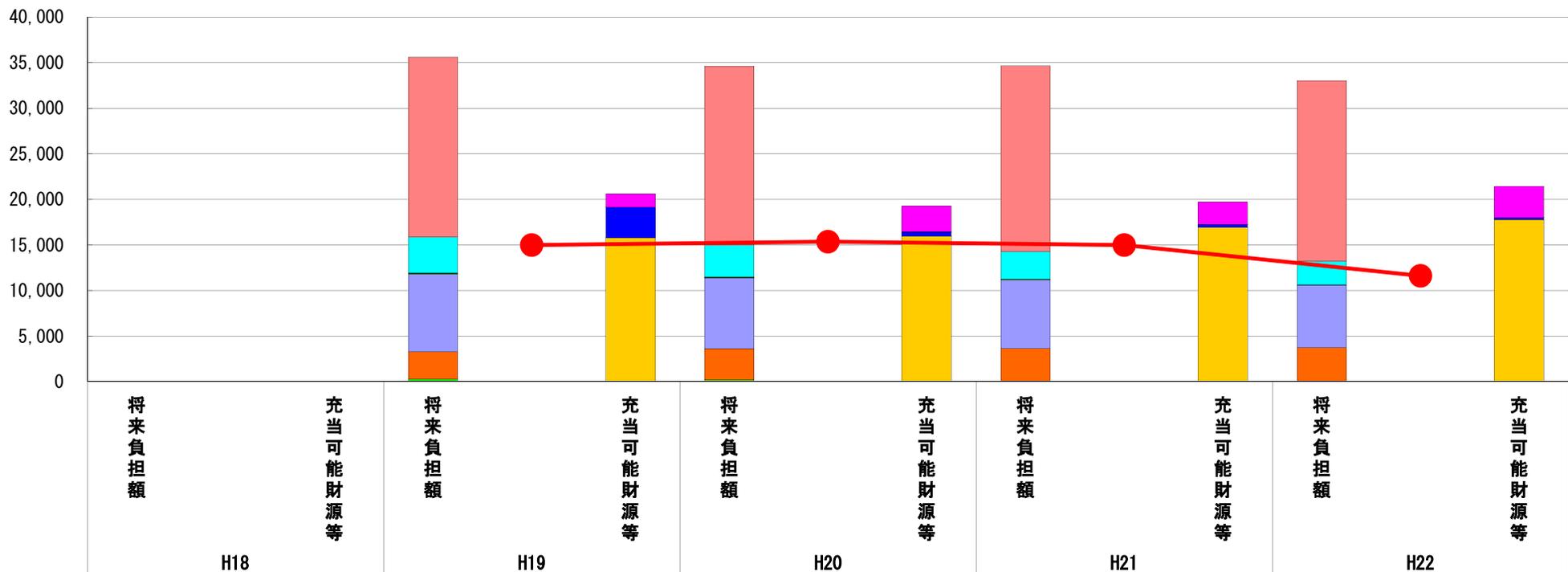
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

静岡県牧之原市

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	19,727	19,621	20,361	19,831	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	3,982	3,525	3,046	2,545	
	公営企業債等繰入見込額	-	92	86	81	75	
	組合等負担等見込額	-	8,523	7,771	7,531	6,841	
	退職手当負担見込額	-	3,016	3,424	3,632	3,733	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	256	180	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	1,403	2,811	2,405	3,409	
	充当可能特定歳入	-	3,374	435	326	258	
	基準財政需要額算入見込額	-	15,823	15,993	16,936	17,754	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	14,996	15,366	14,985	11,605	

分析欄

- 一般会計等に係る地方債現在高
合併特例事業に基づく計画が今後も予定されているため、暫くは残高200億円前後を推移する予想である。
- 債務負担行為に基づく支出予定額
国県が実施した畑給事業の負担金によるものであるが、債務負担行為での事業は現在実施していないため、減少の一途である。
- 組合等負担等見込額
14の一部事務組合に加入しているため、その償還額は多額のものとなっているが、償還が完了してくる施設が多く、減少傾向である。
- 充当可能基金
税収の伸びが期待できないことから、基金を活用しながらの財政運営となることが予想されるため、今後は減少傾向である。
- 基準財政需要額算入見込額
従来に比べ、合併特例債や臨時財政対策債など交付税算入率が高い市債の借入れが多いため、その算入見込額は増加傾向である。
- 将来負担比率の分子
市債の借入れは減少していないが、交付税算入率の高い市債の借入れが多くなっており、また、それ以外の組合の償還金、債務負担行為の支出額は減少傾向なため、低下傾向である。
- 今後の対応
早期の著しい改善は困難であるが、公債費負担適正化計画により、計画的な借入れや返済を行うことにより負担の軽減を図る。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。